

マクニカホールディングス株式会社
決算説明会

2023年3月期 第2四半期

2022年10月31日

macnica

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実績報告

1. 2023年3月期上期実績（連結）
2. 2023年3月期予想（連結）
3. 株主還元

中期経営計画（2022～2024年度）

1. 半導体事業
2. ネットワーク事業
3. サービス・ソリューションモデル
4. 経営基盤強化

I

実績報告

1. 2023年3月期上期実績（連結）
2. 2023年3月期予想（連結）
3. 株主還元

1. 2023年3月期上期実績（連結）

（単位：億円）	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	差異	前年同期比	増減要因
売上高	3,623	4,926	1,303	35.9%	産業機器や車載向けで世界的に高い需要が継続、働き方改革やリモートワークの普及によりエンドポイントセキュリティ関連が大幅に伸長、円安の影響もあり
売上総利益	413	576	163	39.4%	
営業利益	154	268	114	73.6%	
経常利益	153	237	84	54.5%	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	120	168	48	40.3%	

1. 2023年3月期上期実績（連結）

（単位：億円）	2022年度 上期予想 (8/1発表)	2022年度 上期実績	差異	予想比
売上高	4,640	4,926	286	6.2%
売上総利益	521	576	55	10.6%
営業利益	220	268	48	21.8%
経常利益	205	237	32	15.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	140	168	28	20.2%

貸借対照表

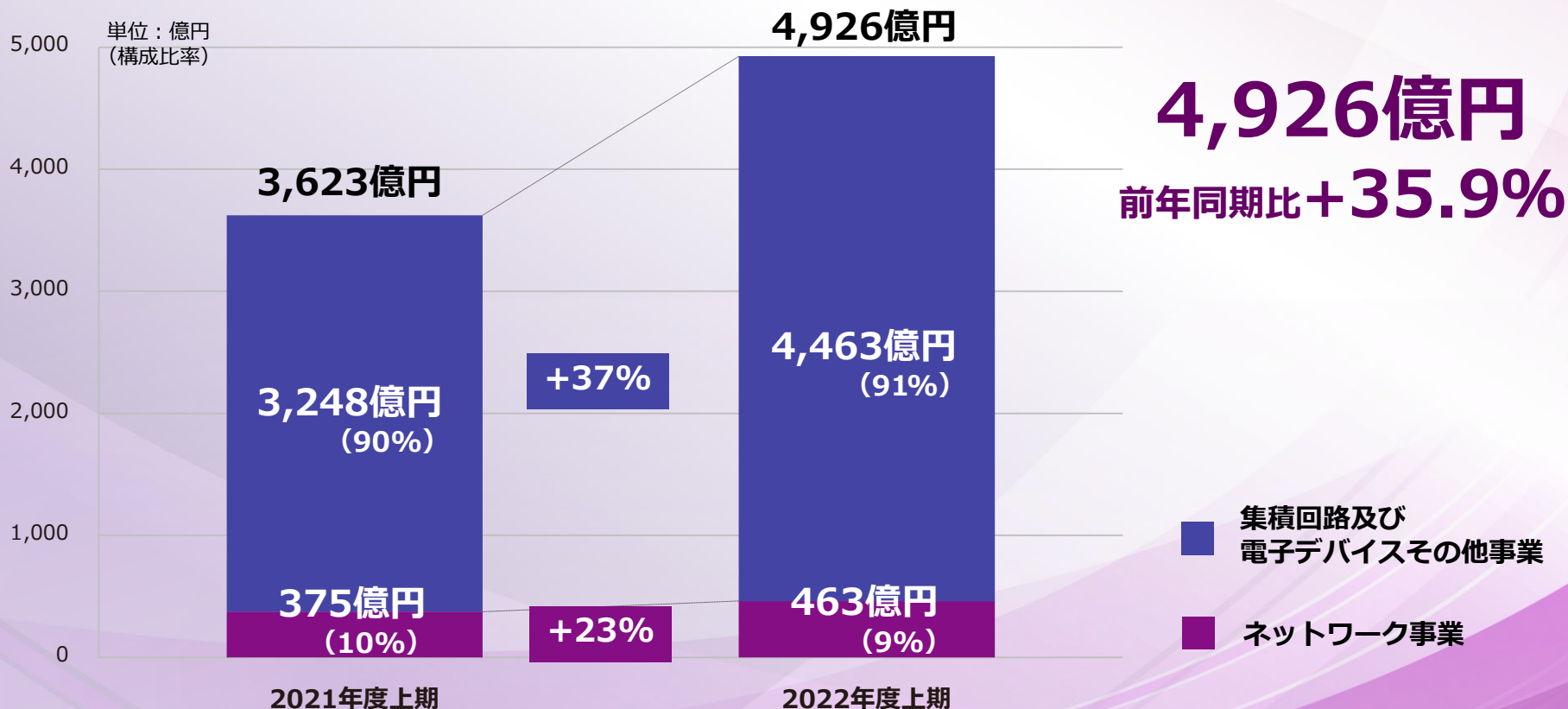
1. 2023年3月期上期実績（連結）

(単位：億円)		2022年 3月末	2022年 9月末	主な要因
	流動資産	3,350	4,384	現金及び預金が248億円、売上債権が231億円、商品が400億円増加
	固定資産	276	275	その他の投資その他資産が4億円増加、投資有価証券が4億円減少
	資産合計	3,626	4,659	
	流動負債	1,612	2,425	仕入債務が683億円、その他の流動負債が167億円増加
	固定負債	216	195	長期借入金が18億円減少
	負債合計	1,828	2,620	
	純資産合計	1,798	2,039	利益剰余金が131億円、為替換算調整勘定が103億円増加
	負債純資産合計	3,626	4,659	

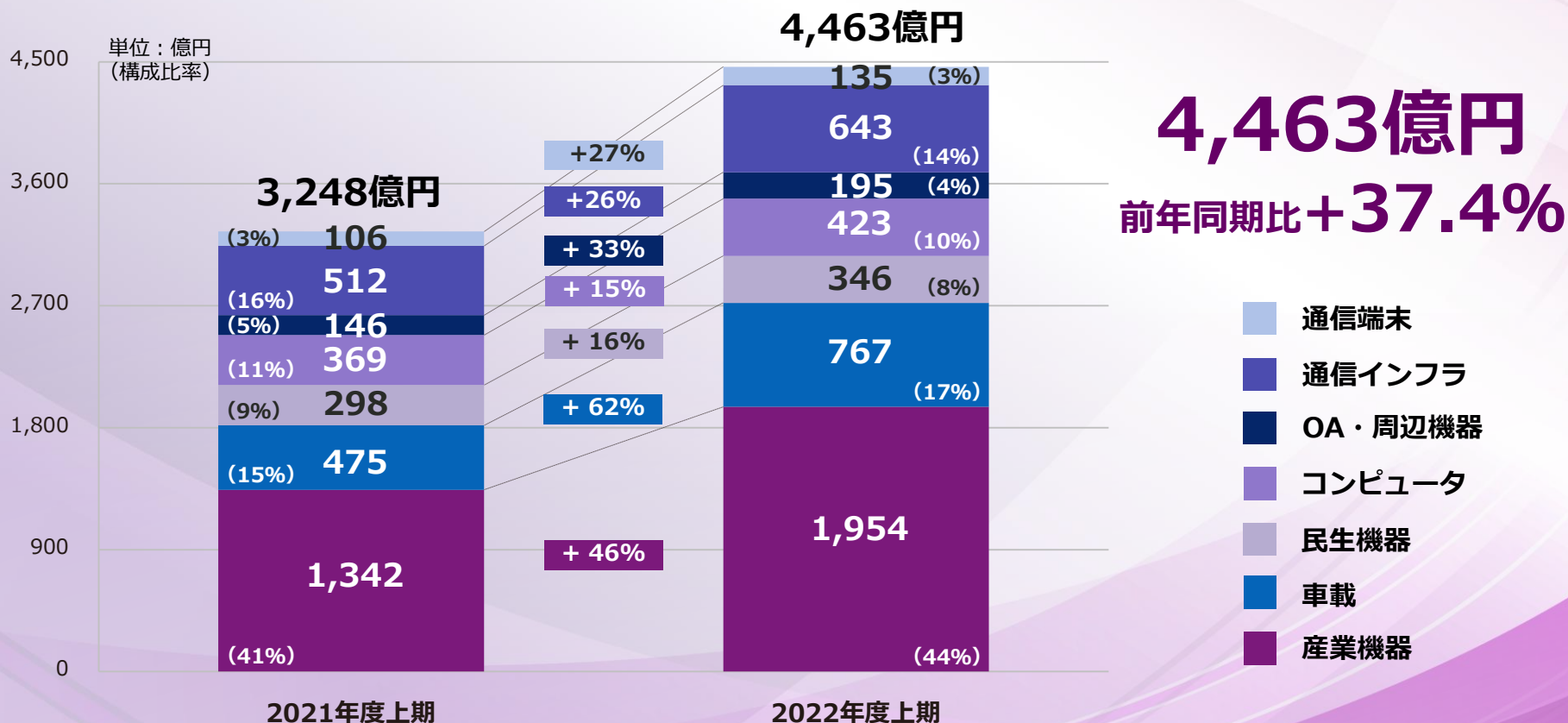
1. 2023年3月期上期実績（連結）

(単位：億円)	2021年度 上期	2022年度 上期	主な要因
営業活動による キャッシュ・フロー	▲26	455	売上債権の増加、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益249億円の計上などにより
投資活動による キャッシュ・フロー	▲2	▲15	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出により
財務活動による キャッシュ・フロー	▲13	▲215	短期借入金の純減、配当金の支払い、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出により
現金及び現金同等物の 期末残高	217	499	前連結会計年度末の251億円に比べ248億円増加

1. 2023年3月期上期実績（連結）

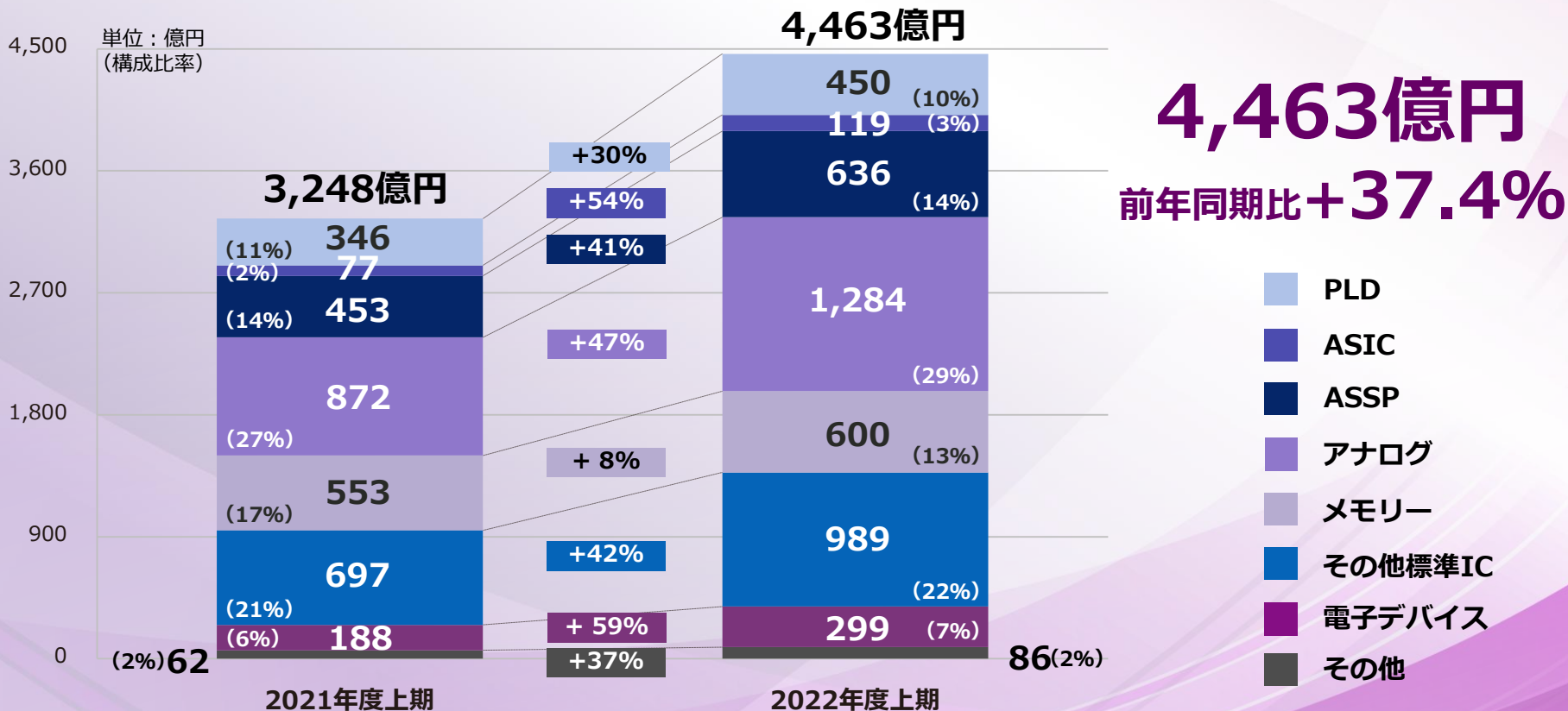


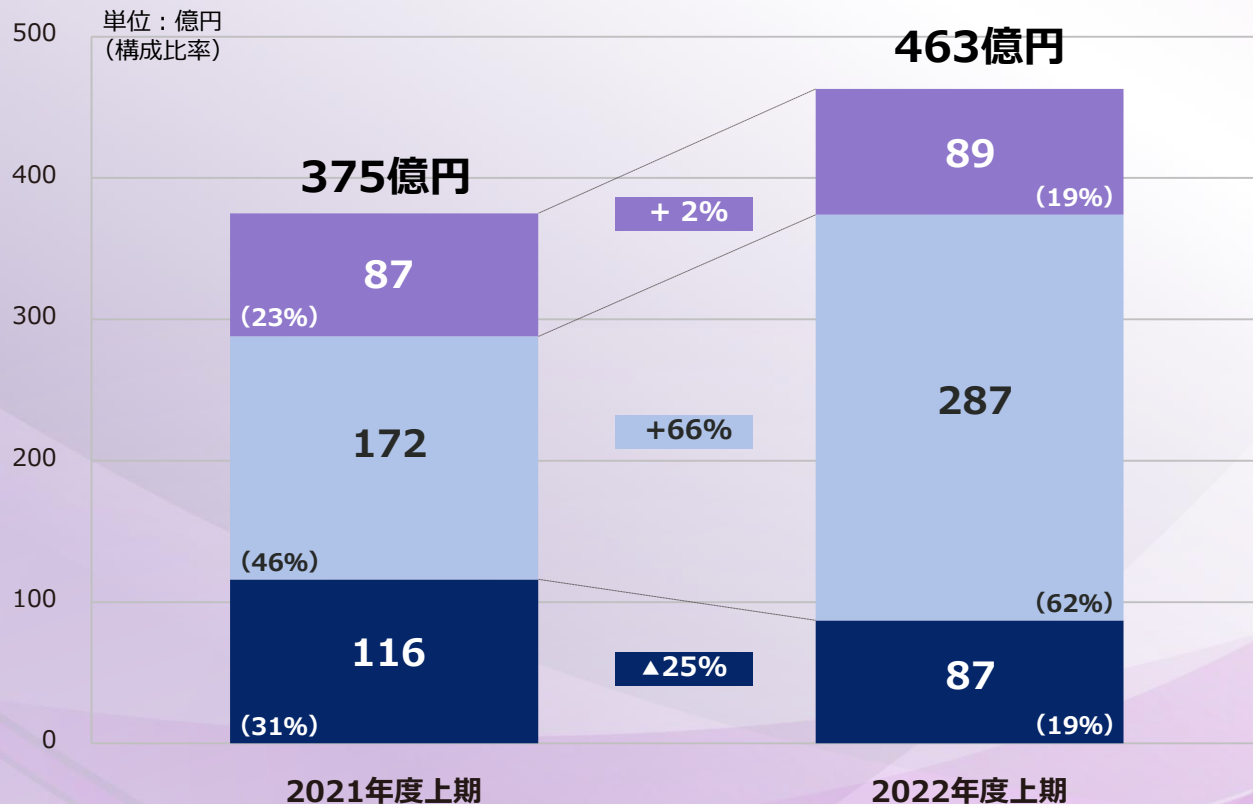
1. 2023年3月期上期実績（連結）



集積回路及び電子デバイスその他事業（品目別）

1. 2023年3月期上期実績（連結）





463億円
前年同期比+22.8%

- ハードウェア
- ソフトウェア
- サービス

I

実績報告

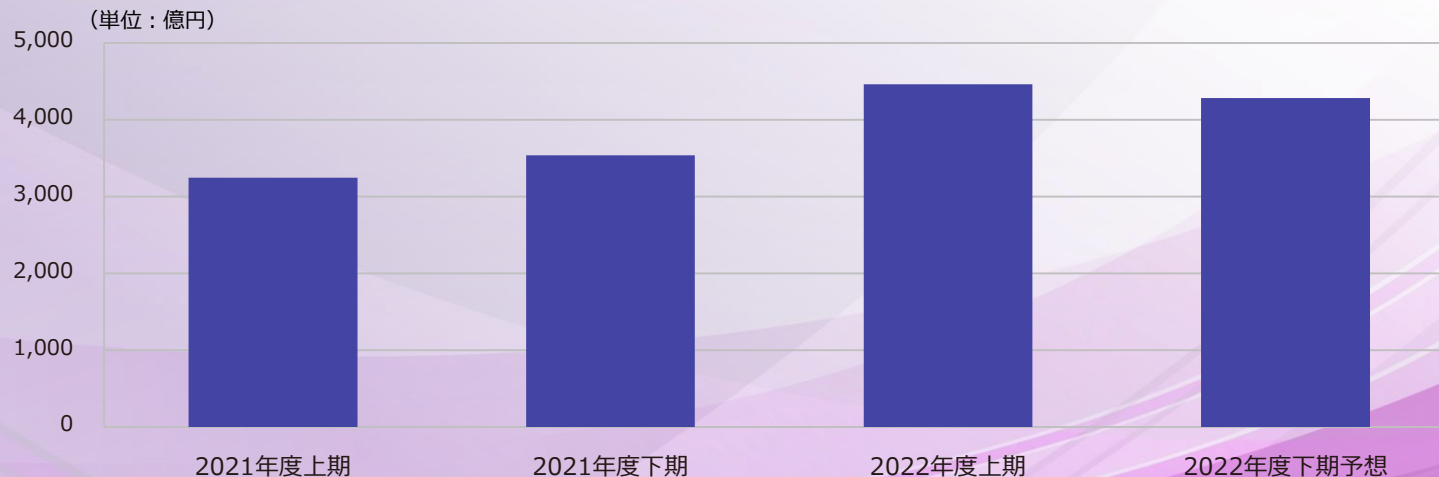
1. 2023年3月期上期実績（連結）
2. 2023年3月期予想（連結）
3. 株主還元

2. 2023年3月期予想（連結）

(単位：億円)	2021年度 実績	2022年度			前年比
		上期実績	下期予想	通期予想	
売上高	7,618	4,926	4,774	9,700	27.3%
集積回路及び電子デバイス その他事業	6,786	4,463	4,285	8,748	28.9%
ネットワーク事業	832	463	489	952	14.4%
売上総利益	907	576	558	1,134	15.6%
営業利益	367	268	242	510	38.9%
経常利益	355	237	213	450	26.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	168	147	315	22.1%

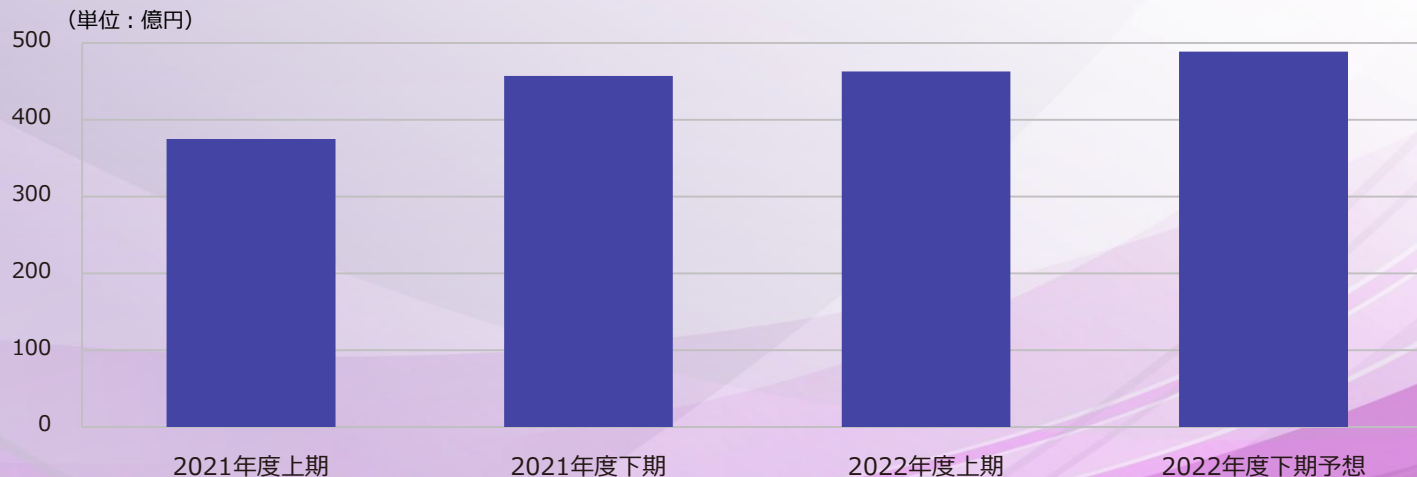
産業機器市場や車載市場は堅調に推移

- 産業機器市場や車載市場で、製造業DX化や各国政府主導による半導体への投資、脱炭素化によるEV化を背景に引き続き堅調に推移する見込み
- 中国では、規制によりIT投資への減速がみられることからメモリー需要の減少を予想



ソフトウェアが成長を牽引

- クラウドの利活用が進んでおり、エンドポイントセキュリティやクラウドサービスを中心に、ソフトウェアが成長を牽引する見通し
- ハードウェアは、クラウド化の流れの中で限定的な成長の見通し



I

実績報告

1. 2023年3月期上期実績（連結）
2. 2023年3月期予想（連結）
3. 株主還元

- 配当方針

当社は経営環境や各事業年度の連結業績および目標とするROE 15%などを勘案しながら、連結自己資本配当率（DOE）4%を目安として安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、機動的な株主還元的手段として資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を実施し、総還元性向30~50%を目指してまいります。毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当並びに期末配当の年2回を原則とします。

- 配当予想

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	40.00	60.00	100.00
2023年3月期	65.00		
2023年3月期（予想）		65.00	130.00
ご参考：前回発表予想 （2022年5月9日）	60.00	60.00	120.00

II

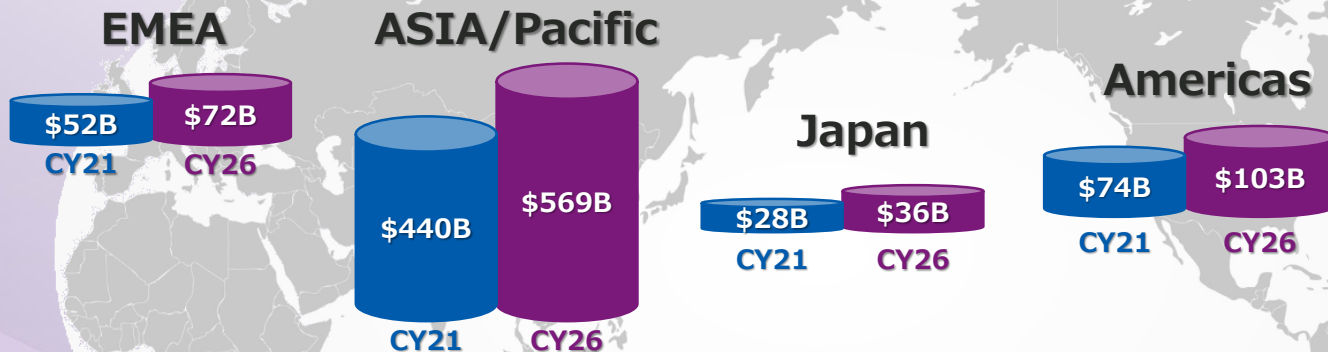
中期経営計画（2022～2024年度）

1. 半導体事業
2. ネットワーク事業
3. サービス・ソリューションモデル
4. 経営基盤強化

世界の半導体市場の予測値_地域別

半導体市場のCAGR5.6%

WW CAGR21-26 5.6%



Share CY21	9%	74%	5%	12%
CAGR 21-26	6.8%	5.3%	5.3%	6.9%

Charts/graphics created by Macnica based on Gartner® research. Calculations performed by Macnica .
 Source : Gartner, Semiconductor and Electronics Forecast Database, Worldwide, 3Q22 Update, Rajeev Rajput,, 29 Sep, 2022
 GARTNER is a trademark and service marks of Gartner, Inc. and/or its affiliates and are used herein with permission.

半導体の成長市場 World Wide

世界市場では、PCやスマホの市場規模が大きいですが、産機・車載が成長市場



Data Processing Electronics



Communication Electronics



Consumer Electronics



Industrial and Mil/Aero*



Automotive Electronics

CY21-26 CAGR

5.0%

2.6%

4.4%

9.3%

13.8%

CY21 Share

37%

33%

11%

11%

8%

Charts/graphics created by Macnica based on Gartner® research. Calculations performed by Macnica .

Revenue Basis * Industrial and Military/Civil Aerospace Electronics

Source : Gartner, Semiconductor and Electronics Forecast Database, Worldwide, 3Q22 Update, Rajeev Rajput,, 29 Sep, 2022
GARTNER is a trademark and service marks of Gartner, Inc. and/or its affiliates and are used herein with permission.

日本市場では、産機・車載が市場規模・成長率共に高い



Data Processing Electronics



Communication Electronics



Consumer Electronics



Industrial and Mil/Aero*



Automotive Electronics

CY21-26 CAGR

1.4%

-0.3%

-0.6%

7.4%

11.2%

CY21 Share

16%

6%

24%

38%

15%

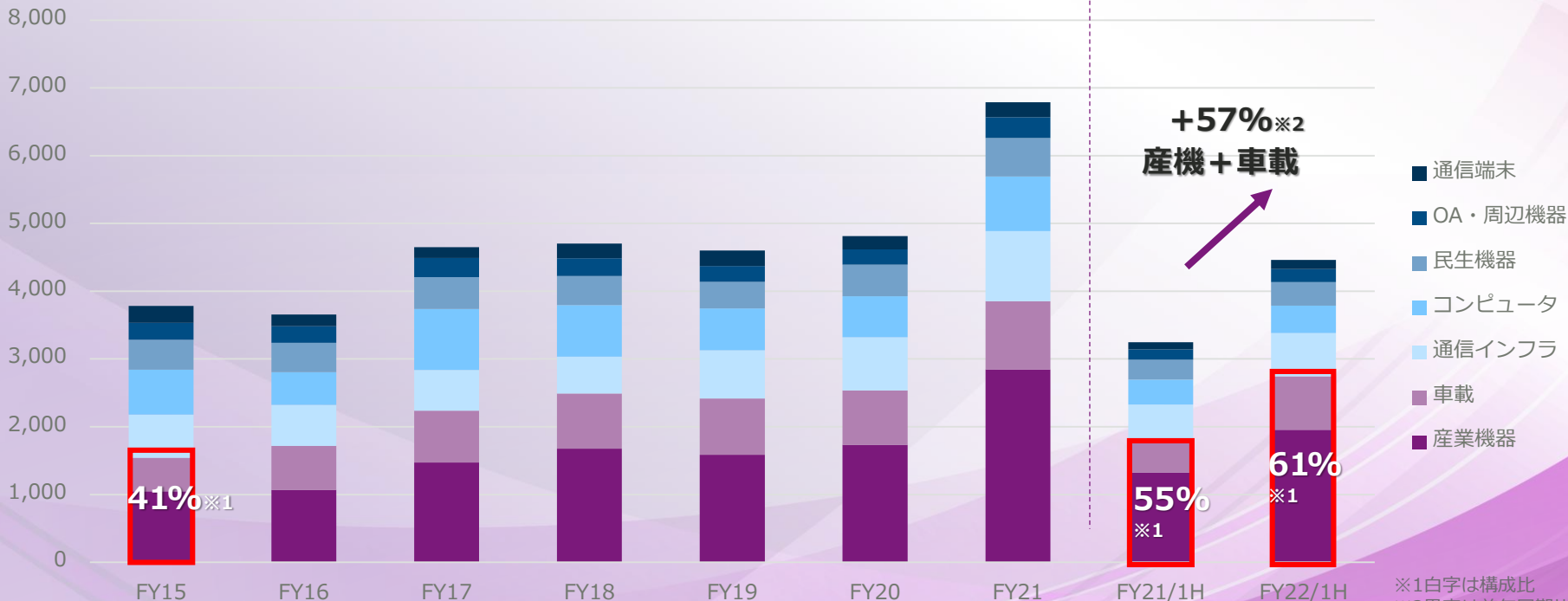
Charts/graphics created by Macnica based on Gartner® research. Calculations performed by Macnica . Revenue Basis *Industrial and Military/Civil Aerospace Electronics

Source : Gartner, Semiconductor and Electronics Forecast Database, Worldwide, 3Q22 Update, Rajeev Rajput,, 29 Sep, 2022 GARTNER is a trademark and service marks of Gartner, Inc. and/or its affiliates and are used herein with permission.

産業機器・車載市場への注力

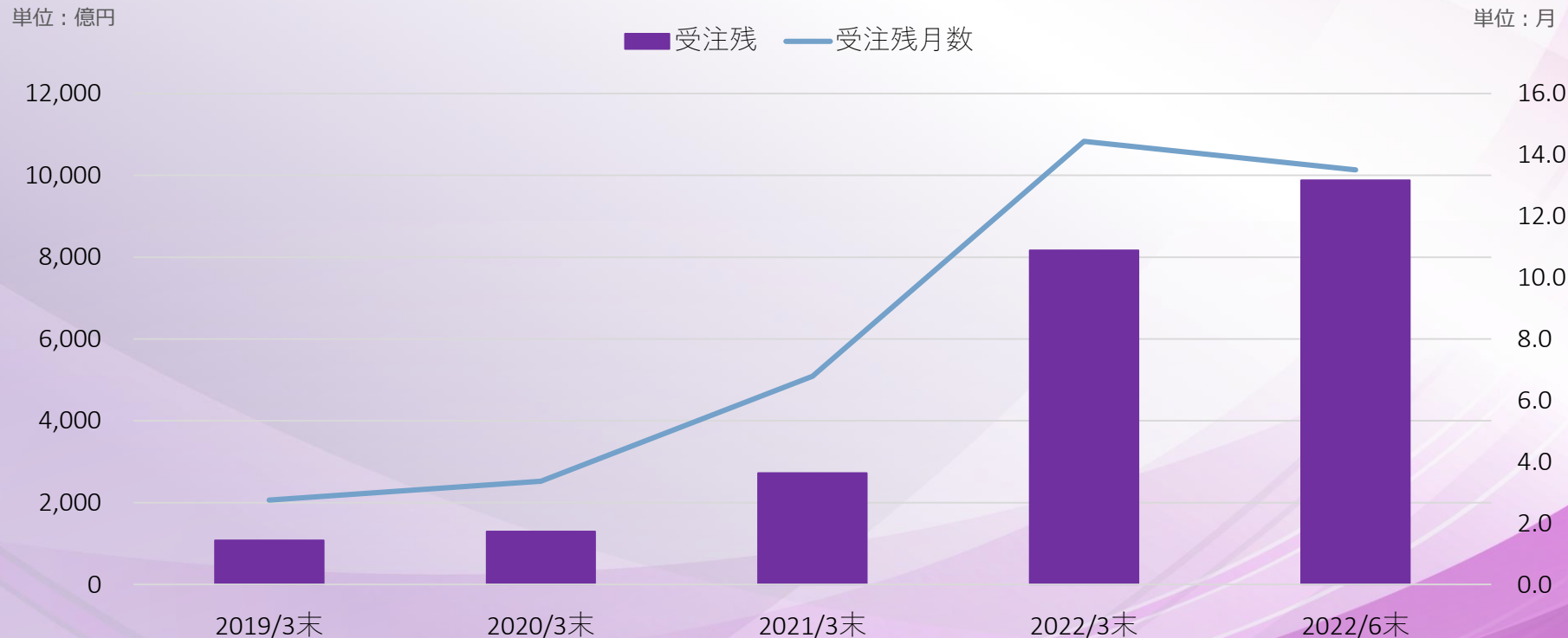
注力市場である産機・車載市場で売上の60%を占める

単位：億円



受注残・受注残月推移（半導体事業）

半導体リードタイムは約1年。長期契約により受注残が約1年分超。



注力市場である産機、車載市場にて順調に成長

単位：億円

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



- 車載**
 EV化や電装化により半導体搭載量の増加
- 産業機器**
 FA機器や半導体製造装置など需要が堅調
- 商流の獲得**
 車載・産業機器市場を中心に仕入先のM&Aによる新しい商流の獲得
- 価格の改定**
 全ての市場に対して、仕入先による価格改定に伴い価格の適正化
- 為替**
 円安による為替影響

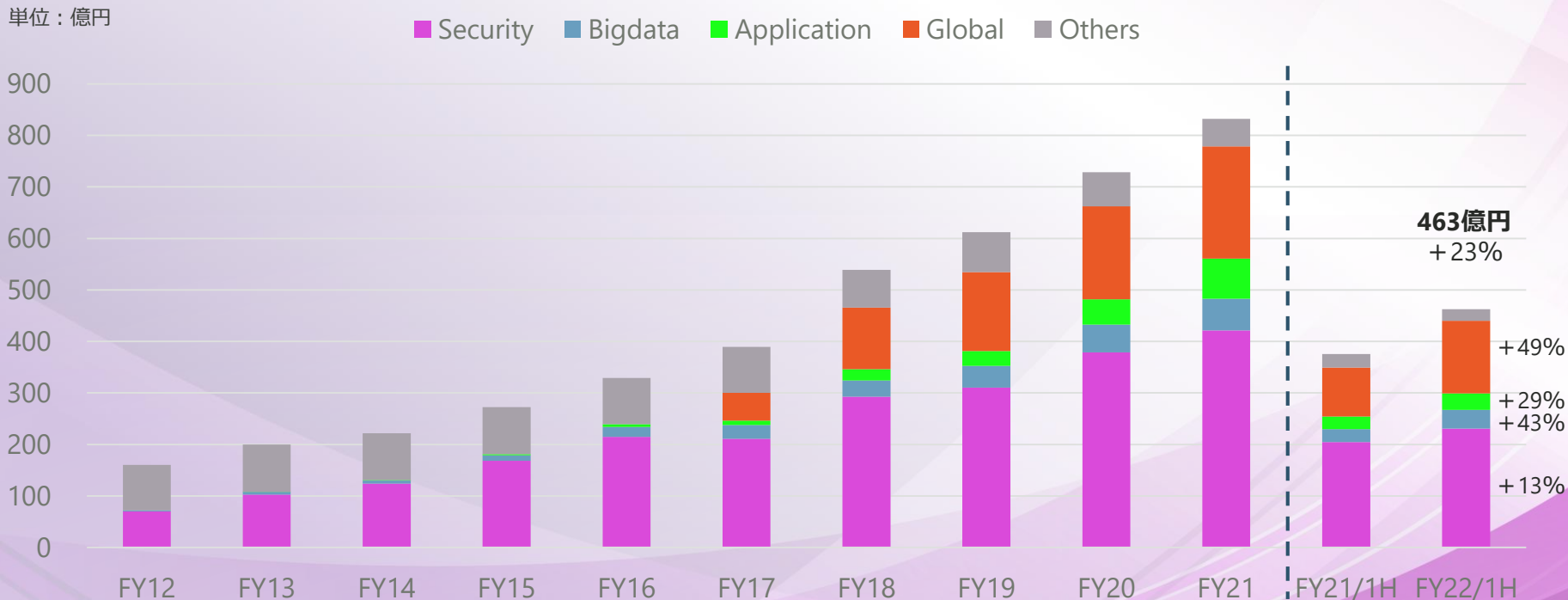
II

中期経営計画（2022～2024年度）

1. 半導体事業
2. ネットワーク事業
3. サービス・ソリューションモデル
4. 経営基盤強化

カテゴリ別の売上成長推移

4つのフォーカスカテゴリ全てで伸長



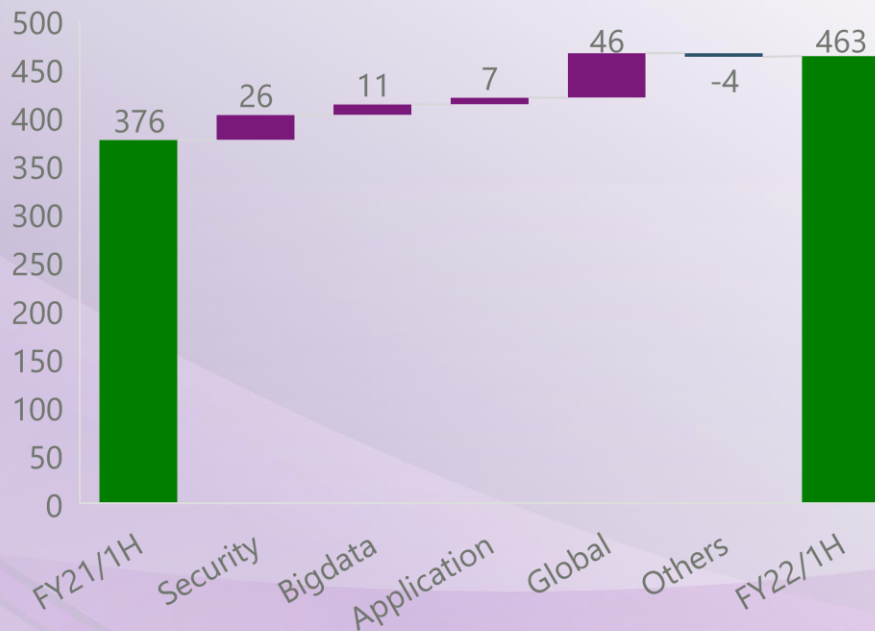
※FY17のGlobalは下期分のみ

売上成長の要因分析（前年同期比）

セキュリティに加え、グローバルが伸長

単位：億円

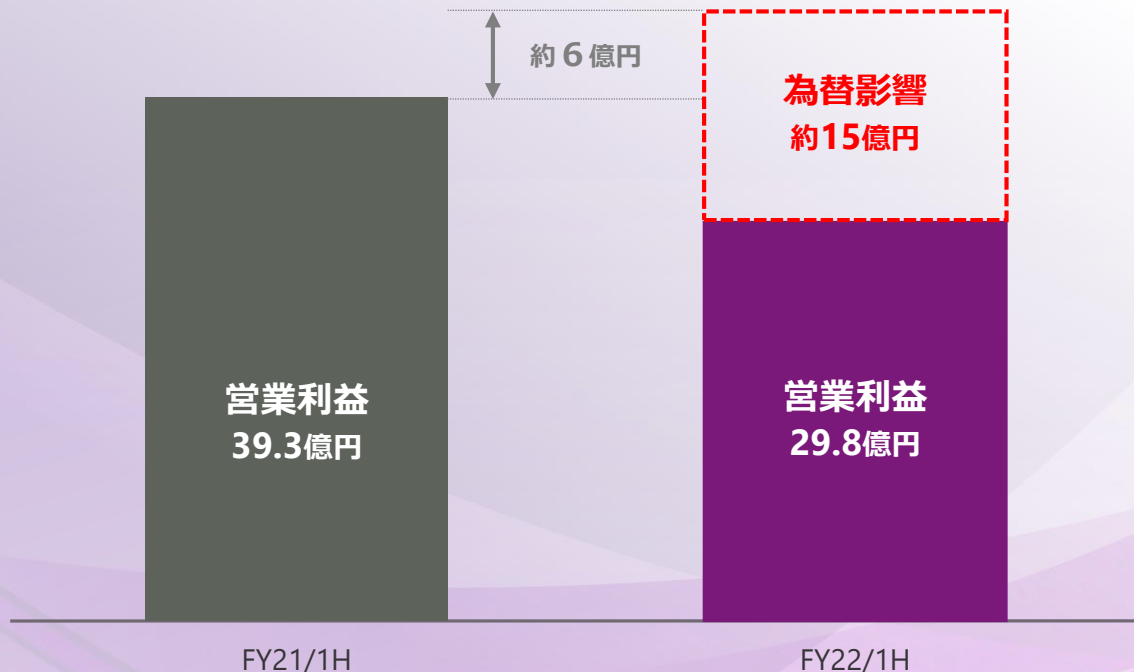
■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



- Security（国内）**
 エンドポイントセキュリティ、セキュリティマネジメン
 トが伸長
- Bigdata（国内）**
 データ分析基盤関連製品が伸長
- Application（国内）**
 クラウド関連製品が伸長
- Global**
 インド、シンガポールを中心に伸長
 為替影響による増加が約20億円

為替影響と対策

急激な円安により原価が約15億円上昇



対策1

円安による原価高

為替変動分を順次価格反映

収益性が徐々に回復

対策2

為替変動リスク

為替予約を活用

収益性の安定化

セキュリティビジネスの取り組み成果

既存市場の成長と新規市場の順調な種まき

TAM セキュリティ製品市場※ 3,384億円 (FY20) CAGR7% (FY20-25)	SAM 1,809億円 (FY20) CAGR10%(FY20-25)	既存ターゲット市場	 FY22/1Hは前年同期比で16%の成長
	新しい成長領域	新規ターゲット市場	 Supply Chain Security Service Provider Security Cloud Security Posture Management
TAM セキュリティサービス市場※ 2,288億円 (FY20) CAGR6% (FY20-25)	マネージド セキュリティ サービス領域	サービス強化	 S&J (マネージドセキュリティサービス) Attack Surface Management
	長期的な成長市場	OT/IoT セキュリティ領域	CPSセキュリティ
海外の成長市場	ASEAN + 印豪新	海外展開	 FY22/1Hは前年同期比で49%の成長

※ 富士キメラ総研「2021ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」より (CAGR、SAMは当社算出)

BigDataビジネスの取り組み成果

マクニカの戦略モデルに則って順調に自社サービスを開発

高付加価値ディストリビューション

インテリジェンス獲得

サービス・ソリューションモデル

CyberとPhysicalの融合（他事業とのシナジー）

AIケイパビリティ

スマートファクトリのノウハウ

特化型の自社アプリケーション

需要予測

生産管理

労務管理パッケージ

更なる
拡大

コアプロダクト

セキュリティ製品群

box

splunk >
turn data into doing

brighter AI

databricks

コアプロダクトから獲得したケイパビリティ・パートナー

セキュリティ関連のノウハウ

MOTEX

S&J

BOXおよび周辺の運用ノウハウ

Data Engineeringのノウハウ

特化型の自社サービス

ネットワークセキュリティ統合管理ツール

コンテナクラウド

SOCクラウドソーシング

MOTEX
Macnica U's Case Visualizer
for LANSCOPE

box
Macnica U's Case Visualizer
for BOX

S&J
Macnica U's Case Visualizer
for S&J

ベースとなる自社サービス

MUCV
Macnica U's Case Visualizer

更なる拡大

II

中期経営計画（2022～2024年度）

1. 半導体事業
2. ネットワーク事業
3. サービス・ソリューションモデル
4. 経営基盤強化

強みを活かして再現性を高める

戦略モデル

高付加価値
ディストリビューション
モデル

インテリジェンス獲得

サービス・ソリューション
モデル

最先端の製品・サービスの
ディストリビューションを
もって新規市場に参入する

市場の専門性、
必要なケイパビリティ、
共創パートナーを獲得する

最先端の製品と獲得した
専門性、ケイパビリティを
活用、パートナーと共に
自社製品・自社サービスへ

6つのテーマ

Business & Economy



スマートファクトリー



CPSセキュリティ

Life & Society



スマートシティ
モビリティ



ヘルスケア

Green & Earth

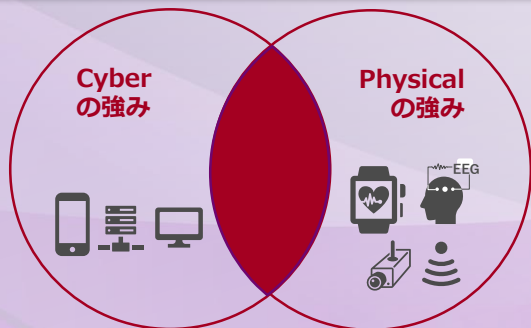


サーキュラー
エコノミー



フード・アグリテック

ケイパビリティの融合 (CyberとPhysicalの強みの融合)



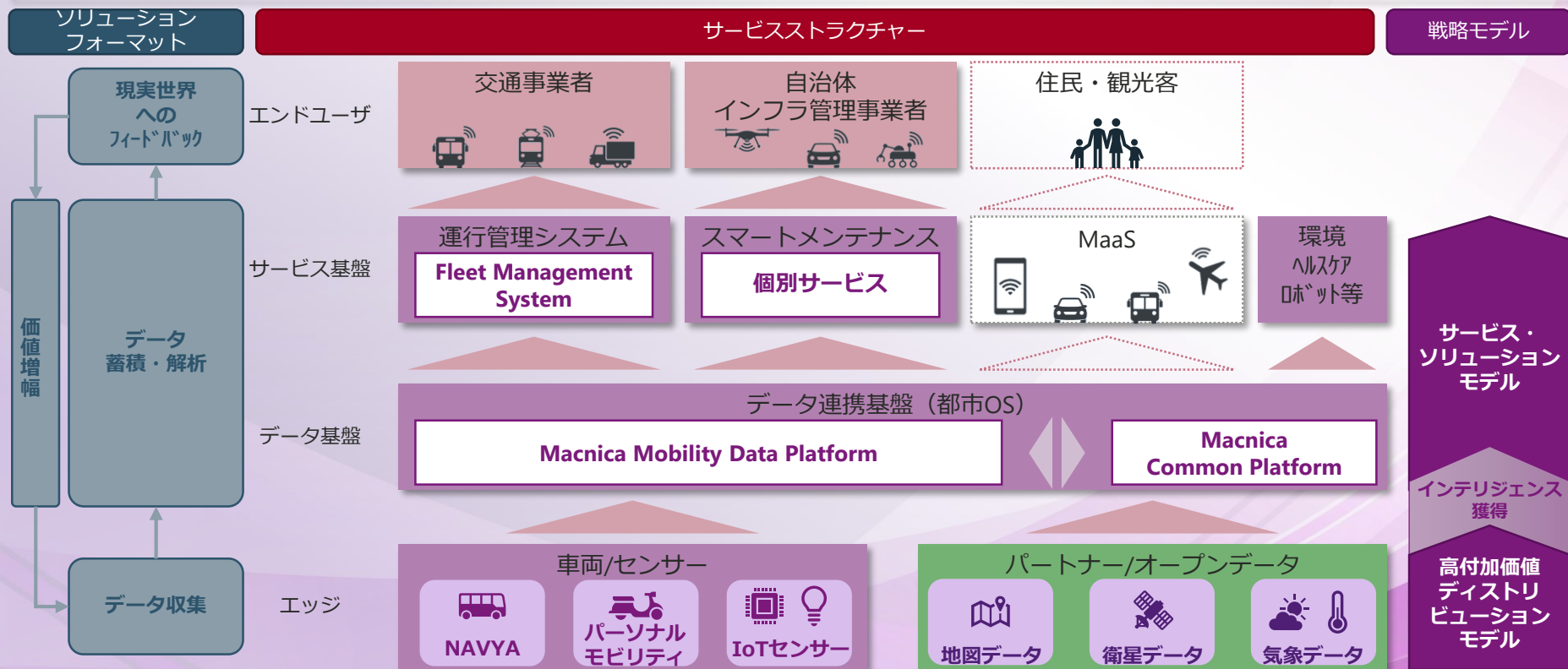
ソリューションのフォーマット (Cyber Physical System)



※CPS : Cyber Physical System

モビリティ/スマートシティビジネスの進化

マクニカの戦略モデルに則って順調に自社サービスを開発



スマートファクトリー特化のコンサルティング・システムインテグレーション

製造工程

販売後

経営～実装
コンサルティング

経営ダッシュボード



個別システム構築

価値創造ソリューション

CBM Condition Based Maintenance

基幹システム

データ
プラットフォーム

AI実装プラットフォーム

シミュレーション

MES（製造実行システム）



Re:Alize.macnica.ai

DCS/PLC（制御システム）



検査自動化
不良解析

個別システム構築



AI専門家組織



センサー・ロボティクス

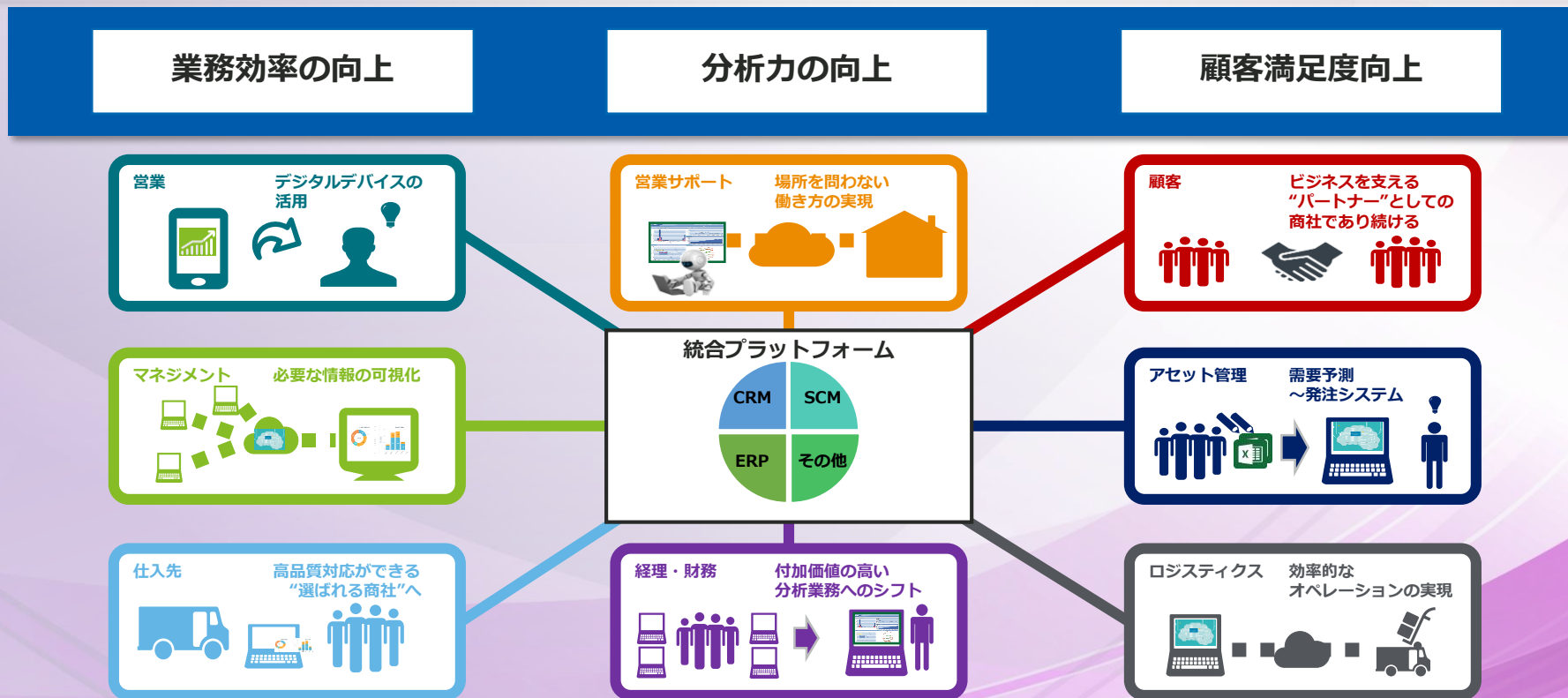


II

中期経営計画（2022～2024年度）

1. 半導体事業
2. ネットワーク事業
3. サービス・ソリューションモデル
4. 経営基盤強化

新ERP導入に伴い全面稼働を開始し、様々な効果を発揮

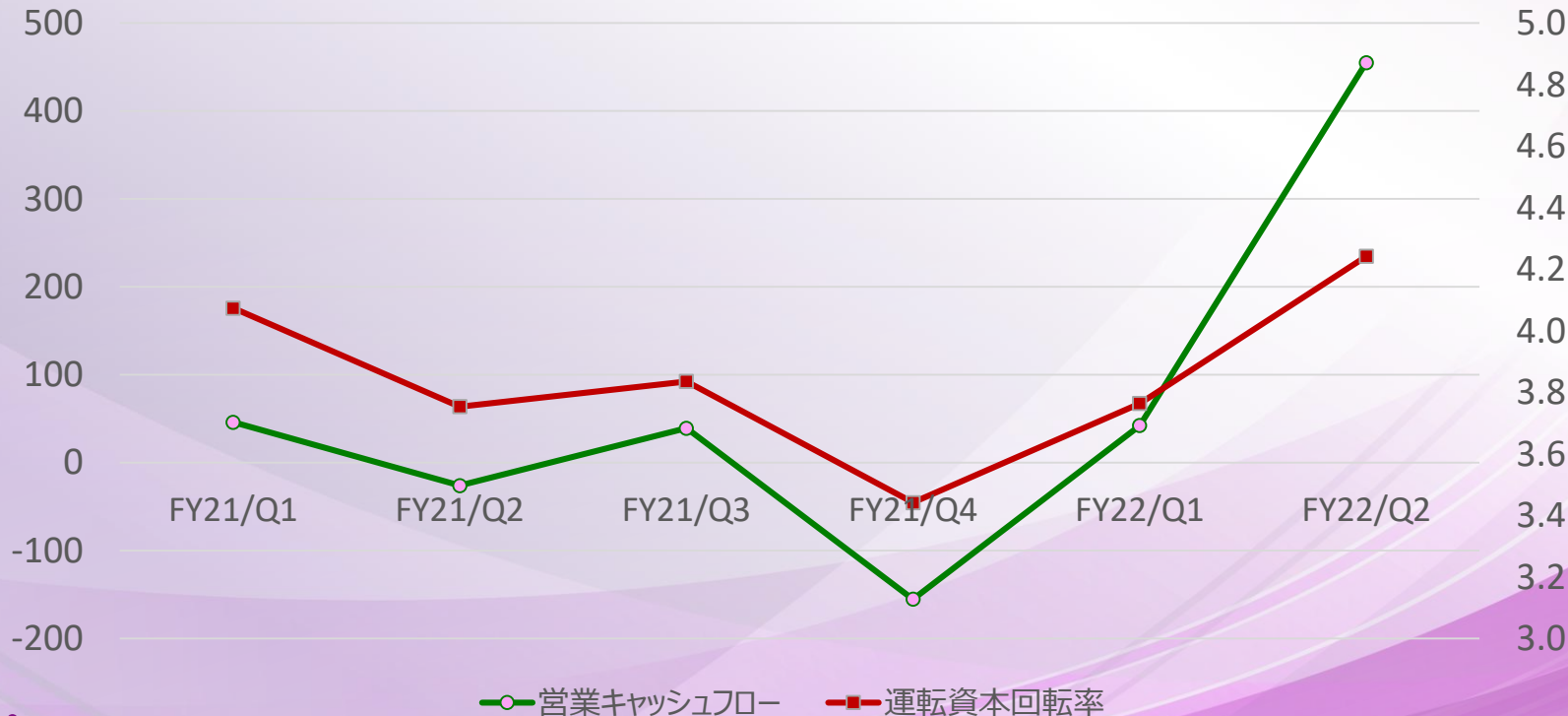


営業キャッシュフローを創出する財務体質に変革

運転資本推移

単位：億円

単位：回転率



サステナビリティ経営の確実な推進

Environment



TCFD提言賛同
TCFDコンソーシアム加入
CDP会員

Social



ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会による社員の啓発

Governance



コーポレートガバナンス
コードへの準拠 (Comply)
グループリスク管理強化

サステナビリティ経営の確実な推進

Environment



TCFD提言賛同
TCFDコンソーシアム加入
CDP会員

TCFD | TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



商認番号008-1号
**アクア de パワーかながわ
認証書**

株式会社マクニカ様
・マクニカ第1ビル

神奈川県の水力発電
による電気を使って
CO2 排出量削減と県の
環境施策に貢献してい
ることを証します。

認証日 2022年 8月 25日
神奈川県
神奈川県企業庁
東京電力エナジーパートナー株式会社



株主還元

総還元性向（30%～50%）を鑑み株主還元を実施

配当

2023年3月期の配当予想は前回発表より10円増配し、1株当たり年間130円
第2四半期期末の中間配当は65円

自己株式の取得

2022年11月1日から2023年3月24日まで、取得株式数 上限250万株、
取得額上限60億円にて自己株式の取得を実施

保有する自己株式の消却

2022年9月30日時点で保有する自己株式に上記、自己株式取得をあわせた株式数
から30万株を除いた全株式を消却

